事業番号	09　03　16

事業改善シート（28年度実施事業分）

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	農業関係試験場費

担当課	
部局	農政部
課・局・室	農業技術課
E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp
実施期間	不明　～

総合5か年計画		
	プロジェクト	2－3－1　農山村産業クラスター形成プロジェクト 2－3－4　農山村産業クラスター形成プロジェクト 9－2－3　信州ブランド確立プロジェクト
	施策の総合的展開	1－3　夢に挑戦する農業 2　自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3－3　活力と循環の信州経済の創出
	施策展開	3－(1) 経済構造の転換 ア　県内産業の競争力強化 (ウ) 農業の競争力強化

1　事業の概要

目指す姿	生産現場からの要望に対応した新品種の育成、生産性・品質向上技術等の新技術開発に加え、地球温暖化等の中長期的な視点に立った課題に対応した新技術の開発を目指すとともに、基礎的な研究を実施することにより、今後の技術開発への発展を目指す。 成果目標：長野県農業関係試験研究推進計画の技術開発目標226技術達成（H29）
現状（予算編成時）	県内農業の持続的な発展のためには、長野県オリジナル品種の開発、収益性の高い農業生産技術、環境にやさしい農業技術、地球温暖化対策技術等、生産現場の問題解決や要望に対応できる技術、中長期的展望に立った技術の開発が必至である。
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務） 県民との協働による実施：実施は困難 【左記の説明、根拠法令等】 本県農業の発展のための課題解決には、本県の研究機関による技術開発が必要不可欠である。（農業改良助長法　長野県食と農業農村振興計画）

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

・農業関係試験研究推進計画の技術開発目標を55%推進させる。
・県内農業生産に貢献する品種（実用栽培品種）を1品種開発する。
・技術開発要望への対応として10課題選定する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28実施内容	H27（当初）	H28（要求）	H28（予算案）
運営費	直接	農業関係試験場5場の効率的、効果的な運営。	87,901	98,516	98,516
試験場の研究施設・機器の整備	直接	試験研究を遂行に必要な研究機器・設備の更新・導入。	10,724	13,098	13,098
研究員の資質向上と知的財産権の保護・活用	直接	研修等による研究員の資質向上と、開発した知的財産の保護・活用。	8,303	8,256	6,824
実用技術の開発に向けた基礎的研究の実施	直接	技術開発に必要な基礎となる78の研究課題を実施。	109,358	109,358	109,358
重点的・緊急的な技術開発研究の実施	直接	生産現場の課題解決、農業振興に役立つ実用的な技術開発を目指し、20課題を実施。	15,877	43,924	43,924
国等の資金を活用した実用的な技術開発研究の実施	直接	新技術の開発を加速するため、外部資金を活用し、かつ、他の研究機関と連携して40課題を実施。(PJ)	148,894	158,445	172,396
新規農薬や資材等の実用性評価等の研究を実施	直接	本県農業の発展に寄与できる、民間団体等からの受託試験研究を実施。	55,684	57,677	57,677
		合計	436,741	489,274	501,793

事業コスト

区分（単位：千円）		26年度	27年度	28要求	28予算案
予算額	前年度繰越	0	21,847		
	当初予算	666,203	436,741	489,274	501,793
	補正予算	-65,880	0		
	合計（A）	600,323	458,588	489,274	501,793
Aの財源	一般財源	120,983	127,095	163,988	162,556
	県債	0	0	4,000	4,000
	国庫支出金	90,919	138,111	145,476	95,610
	その他	388,421	193,382	175,810	239,627
決算額（B）		571,972			
概算人件費	職員数（人）	180	179	179	179
	概算人件費（C）	1,486,440	1,478,182	1,478,182	1,478,182
概算事業費（B(A)+C）		2,058,412	1,936,770	1,967,456	1,979,975

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末（見込）	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
技術開発達成進捗率	16.1%	35%	55%			
品種育成数	2品種	3品種	1品種			
要望にもとづいた研究着手数	10課題	10課題	10課題			

指摘事項等への対応	（指摘事項等）	（対応）
□監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	・知的財産の活用に係る旅費を減額（知的財産活用推進事業） ・国補正予算に対応し、事業の一部を追加計上（高度化等研究開発費）